

報告日 令和6年12月24日
報告回次 2回目

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	堺市			代表者名	永藤 英機
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	ICTイノベーション推進室	連絡先電話番号	072-228-7264
担当者役職	一般	担当者氏名	林 大輝	連絡先E-mail	
住所	590-0078 大阪府堺市堺区南瓦町3-1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	連絡先部署			
担当者氏名	連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名（予定）	データ分析基盤導入・活用事業	
概要	府内でデータの利活用を推進するにあたり、データを取り扱う際の注意事項やデータの作成方法等、推進する側が知っておくべきデータに関する基礎知識についての支援、研修をお願いしたい。			
支援を求める分野	オープンデータ E BPM			

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	301	令和6年12月24日	支援・助言	実地
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和6年11月27日	支援・助言(実地)	14時00分	16時00分	
				活動時間（分）	120

2-2.	会場名	堺市役所	最寄駅	堺東駅
派遣場所	所在地	堺市堺区南瓦町3-1	最寄駅からの交通手段	徒歩（「JR難波」下車、西出口からプロロードの方直線約200メートル）

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	佐藤 拓也	
評価	大変よい	
上記評価の理由（どのようになどろがよかったか等詳細に）	参加メンバーの理解度や、本市のオープンデータカタログサイト等も実際に確認していただいた上で実態に合った勉強会を実施していただきため。	
アドバイザーへの要望事項	特になし	

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	10人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	10	0	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	・データの形式や文字コードといった基礎知識や、オープンデータのライセンス等、データ利活用を推進する立場として知っておくべき内容についての理解が乏しく、このままでデータ利活用を十分に推進できないのではないかという懸念がある。
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	・データについての理解を深め、府内でデータ利活用を広く推進できるだけの知識を身につける。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	・「データの形式について」や「文字コードについて」、「オープンデータの定義や権利について」等、データを活用する上で必要となる基礎知識について、適宜質問等を受け付けながら勉強会形式で研修を実施いただいた。
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	・本市が作成し、公開しているオープンデータの文字コード設定や権利表示設定の誤りを指摘いただき、オープンデータとして更に利用価値の高いものとなるよう助言を頂いた。 ・参加した職員の、データに関するリテラシーの向上に繋がった。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ・研修テキストデータの提供
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	・特になし
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 ・途中段階のため、アンケート等の実施はなし。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるもののリストより選択下さい <input type="checkbox"/> ②次年度に予算化を図り推進する ・データ利活用の重要性を庁内で周知し、機運の醸成に向けた研修等の取組を検討する。 ・データ分析について専門的な知見を持つ外部人材への支援委託を検討する。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	・データ利活用を全ての組織で行い、EBPMを用いた政策立案や予算査定を実施する。

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

